

# アジア経済法令ニュース No.20-30

添付法令資料 1：韓国超高層及び地下連係複合建物の災難管理に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国薬品登録管理弁法（目次）

添付法令資料 3：国家経済復興プログラムの枠組みにおける参加銀行への資金投入に  
関する 2020 年 6 月 5 日付インドネシア共和国財務大臣規則  
NOMOR 64 /PMK.05/2020（目次）

添付法令資料 4：職業教育法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020 年 7 月 22 日（水）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 フィジー共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 283 号）  
20.07.20 公布
- 2 ミャンマー連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 284 号及び第 285 号）  
20.07.20 公布
- 3 ヤンゴン河航路標識改修計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 286 号）  
20.07.20 公布
- 4 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 287 号）  
20.07.20 公布
- 5 ボリビア多民族国政府に対する贈与に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 288 号）  
20.07.20 公布
- 6 コートジボワール共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 289 号）  
20.07.20 公布
- 7 トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 290 号）  
20.07.20 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 工程建设项目审批管理系统管理暂行办法  
20.05.11 公布 住宅及び都市・農村建設部 建弁[2020]47 号／20.06.01 施行

- 2 保障中小企业款项支付条例  
20.07.01 公布 国务院令 第 728 号 / 20.09.01 施行
- 3 国家药监局综合司关于假药劣药认定有关问题的复函  
20.07.10 公布 国家藥品監督・管理局 藥監總法函[2020]431 号
- 4 农用薄膜管理办法  
20.07.12 公布 農業農村部 工業及び情報化部 生態環境部 市場監督・管理  
總局令 2020 年第 4 号 / 20.09.01 施行
- 5 自然资源部关于公布第三批已废止或者失效的规范性文件目录的公告  
20.05.27 公布 自然資源部公告 2020 年第 34 号

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 关于印发《中央金融企业名录管理暂行规定》的通知  
20.07.13 公布 財政部 財金[2020]69 号 / 同日施行
- 2 商业银行互联网贷款管理暂行办法  
20.07.12 公布 銀行保險監督・管理委員會令 2020 年第 9 号 / 同日施行
- 3 修订《非金融机构支付服务管理办法实施细则》等 5 件规范性文件  
20.06.02 公布 中国人民銀行公告[2020]第 3 号 / 同日施行

## 第 3 ロシア

- 1 クリミア共和国のロシア連邦への受入れ並びに新たな構成主体即ちクリミア共和国及び連邦的意義を有する都市セヴァストポリのロシア連邦の構成への形成に関するロシア連邦憲法的法律第 12.1 条への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付連邦憲法 No.6-FKZ  
公布の日から施行
- 2 連邦国家の獣医の管理の遂行の改善に関連する個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付連邦法律 No.447-FZ  
2020 年 1 月 1 日より施行
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付連邦法律 No.448-FZ  
一部を除き、2020 年 1 月 1 日より施行
- 4 国及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務、又は役務の買付分野における契約システムに関する連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付連邦法律 No.449-FZ  
一部を除き、公布の日から 10 日後に施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 国家入札ネットワーク・システムを通じた請負人選定に関する細則を定める計画投資省の2017年11月15日付第04/2017/TT-BKHDT号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知  
計画投資省の2020年6月30日付第05/2020/TT-BKHDT号通知／20.09.01 施行

## 第5 韓国

- 1 危険物安全管理法施行令一部改正令  
20.07.14 公布 大統領令第30839号／同日施行
- 2 残留性汚染物質管理法施行令一部改正令  
20.07.14 公布 大統領令第30847号／施行未定
- 3 中小企業人材支援特別法施行令一部改正令  
20.07.14 公布 大統領令第30853号／同日施行
- 4 地方自治団体を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令  
20.07.14 公布 大統領令第30834号／同日施行
- 5 土壤環境保全法施行令一部改正令  
20.07.14 公布 大統領令第30848号／20.10.15 施行
- 6 特許法施行令一部改正令  
20.07.14 公布 大統領令第30844号／同日施行
- 7 日本産ステンレススチール厚板に対するダンピング防止関税賦課に関する規則  
20.07.14 公布 企画財政部令第801号／同日施行
- 8 畜産法施行規則一部改正令  
20.07.16 公布 農林畜産食品部令第437号／同日施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

- 1 Infectious Diseases Act - Infectious Diseases (Declaration of Isolation Area) (Revocation) (No. 2) Notification 2020  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 July 2020 and comes into operation on 21 July 2020; No.S563/2020
- 2 Infectious Diseases Act - Infectious Diseases (Declaration of Isolation Area) (Miscellaneous Amendments) (No. 7) Notification 2020  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 July 2020 and comes into operation on 21 July 2020; No.S564/2020
- 3 Shared Mobility Enterprises (Control and Licensing) Act 2020 - Shared Mobility Enterprises (Control and Licensing) Regulations 2020

## 第8 タイ

- 1 仏暦 2563 年（西暦 2020 年）支出予算移転法  
20.06.24 制定／20.07.21 施行

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF JUSTICE  
DEPARTMENT CIRCULAR NO.016, S. 2020  
RULES IMPLEMENTING THE CRIMINAL PROVISIONS OF  
REPUBLIC ACT NO.10667, OTHERWISE KNOWN AS THE PHILIPPINE  
COMPETITION ACT  
20.06.17 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され  
た日から 15 日後に施行
- 2 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF  
EMERGING INFECTIOUS DISEASES  
RESOLUTION NO.55-A, S. 2020  
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE  
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION  
20.07.14 付
- 3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF  
EMERGING INFECTIOUS DISEASES  
RESOLUTION NO.56, S. 2020  
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE  
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION  
20.07.16 付
- 4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF  
EMERGING INFECTIOUS DISEASES  
OMNIBUS GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF  
COMMUNITY QUARANTINE IN THE PHILIPPINES WITH  
AMENDMENTS AS OF JULY 16, 2020  
20.07.16 付
- 5 REPUBLIC ACT NO. 11480  
AN ACT AMENDING SECTION 3 OF REPUBLIC ACT NO. 7797,  
OTHERWISE KNOWN AS “AN ACT TO LENGTHEN THE SCHOOL  
CALENDAR FROM TWO HUNDRED (200) DAYS TO NOT MORE THAN

## TWO HUNDRED TWENTY (220) CLASS DAYS”

20.07.17 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 13 カザフスタン

- 1 倒産手続の開始の停止に関するカザフスタン共和国政府決定  
2020 年 7 月 14 日付 No.443／2020 年 5 月 11 日から施行

### 第 14 ウズベキスタン

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 18 添付法令資料

- 1 韓国超高層及び地下連係複合建物の災難管理に関する特別法（目次）
- 2 中国薬品登録管理弁法（目次）
- 3 国家経済復興プログラムの枠組みにおける参加銀行への資金投入に関する  
2020 年 6 月 5 日付インドネシア共和国財務大臣規則 NOMOR 64 /PMK. 05/2020  
（目次）

#### 4 職業教育法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

##### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。